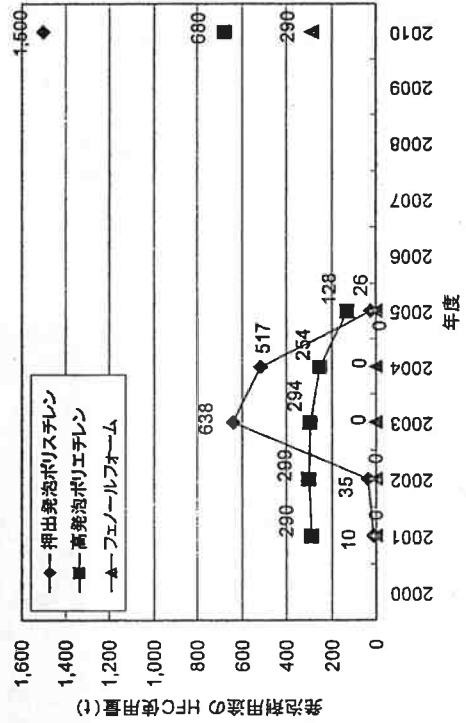
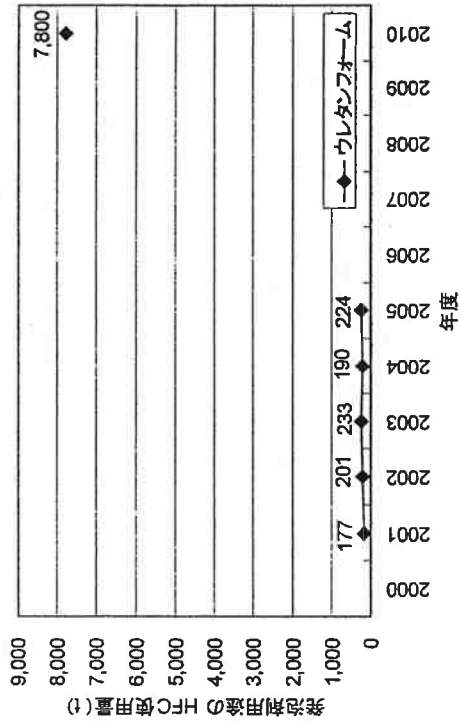
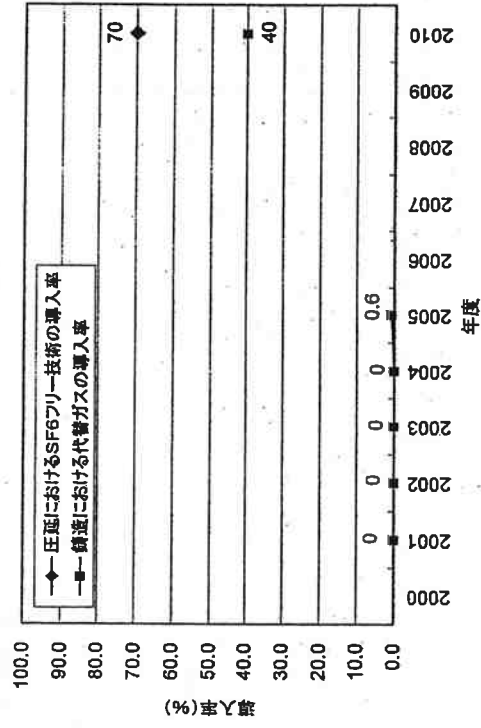




3. 国の施策

施策の全体像	2006年度実績見込み (2007年度予定)
〔法律・基準〕 ①産業界によるHFC等の排出抑制対策に係る指針（通商産業省告示第59号） →代替フロン等3ガスについて、産業界の排出抑制に対する取組に関する指針を策定。 〔予算・補助〕 ①地球温暖化防止支援事業費補助金（経産省） ②省エネ型低温用自然冷媒装置普及モデル事業（環境省） ③ノンフロン化推進方策検討調査（環境省） ④省エネルギーフロン代替物質合成技術開発（経産省） ⑤ノンフロン型省エネ冷凍空調システム開発（経産省） ⑥SF6フリー高機能発現マグネシウム合金組成制御技術開発（経産省） ⑦代替フロン等3ガス排出抑制促進事業（経産省）	①毎年、業界が策定した自主行動計画のフォローアップを実施。 2006年度予算額（2007年度予算案） ①2.4億円（10.5億円） ②2.0億円（2.0億円） ③新規（0.1億円） ④1.8億円（終了） ⑤7.2億円（5.8億円） ⑥2.0億円（終了） ⑦0.3億円（0.2億円）
〔融資〕 ①オゾン層対策事業・HFC等排出抑制事業（政投銀） →オゾン層破壊物質及び温室効果ガス（HFC、PFC、SF6）の排出抑制に資する低利融資を実施。	①継続
〔技術開発〕 ①省エネルギーフロン代替物質合成技術開発（経産省） →フロン代替物質について、総合的に地球温暖化効果を低減すべく、エネルギー効率の高い合成技術を開発する。 ②ノンフロン型省エネ冷凍空調システム開発（経産省） →総合的にエネルギー効率の高いノンフロン型省エネ冷凍空調システムの開発を行う。 ③SF6フリー高機能発現マグネシウム合金組成制御技術開発（経産省） →溶解プロセスにおいてSF6をカバーストとして使用しないマグネシウム合金技術の開発を行う。 ④革新的ノンフロン系断熱材技術開発 →フロンガスを発泡剤として使用せず、かつ高い断熱性能を有するノンフロン系断熱材の技術開発を行う。	①06年度で終了 ②継続 ③06年度で終了 ④07年度より新規
〔普及啓発〕 ①代替フロン等3ガス排出抑制促進事業（経産省） →代替フロン等3ガスの排出抑制を促進するための普及啓発事業を実施。 ②ノンフロン化推進方策検討調査（環境省） →ノンフロン製品の普及方策について検討調査を実施。	①継続 ②継続
〔その他〕	

4. 排出削減見込量の根拠等

各産業界の自主行動計画に基づく削減見込量の合計。算定方法は、原則としてIPCCガイドラインに準拠した方法を採用している。

1-1-1：法律に基づく冷媒として機器に充てんされたHFCの回収等

（別表4-③）、〔経・環〕

1. 排出削減の実績と見込み

○ 現時点における2010年度の排出削減見通し

約1,240万t-CO₂
 (カーエアコン 306万t-CO₂)
 (業務用冷凍空調機器 553万t-CO₂)
 (補充用冷媒 379万t-CO₂)

<参考>

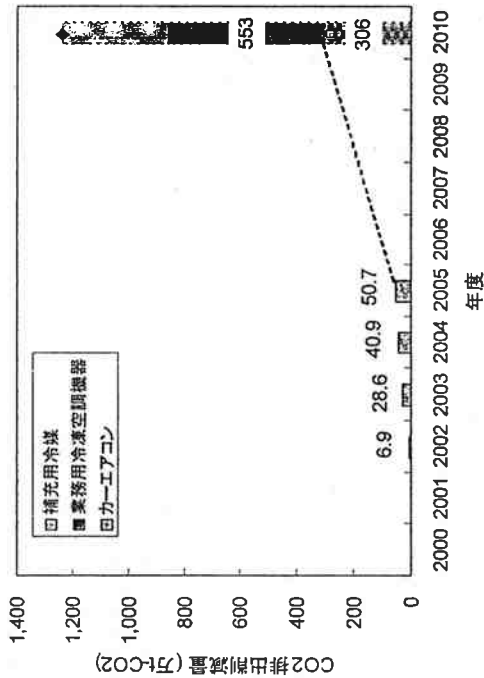
目標達成計画における2010年度の排出削減見込量

約1,240万t-CO₂
 (カーエアコン 306万t-CO₂)
 (業務用冷凍空調機器 553万t-CO₂)
 (補充用冷媒 379万t-CO₂)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
①カーエアコン	6.9	28.6	40.9	50.7	55.5	55.5	55.5	55.5	55.5	55.5	55.5
②業務用冷凍空調機器	49*	87*	128*	172*	172*	172*	172*	172*	172*	172*	172*
③補充用冷媒	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	112.0	112.0	112.0	112.0	112.0	112.0	112.0

(単位：万t-CO₂)

※ ②の2002年～2005年の値は「省エネ」カーエアコン：2005年まで実績、2010年は見込み
 業務用冷凍空調機器：2006年まで実績、2010年は見込み
 補充用冷媒：2010年は見込み



(注) 2002～2005 年の実績値は、カーエアコンからのフロン類回収による削減量。

算出方法	(回収量) × GWP (地球温暖化係数) 回収量：都道府県の登録を受けた回収業者から報告された HFC の回収量 ③現在、修理・整備時の回収量を把握していないため、削減量は算定していない。なお、2007 年 10 月施行の改正フロン回収破壊法においては修理・整備時の回収量を把握し公表。
備考	①回収量に GWP1300 をかけて算出。 ②業務用冷凍空調機器に主に使用されている HFC の GWP は 1,300～3,300 であり、回収した HFC を種類別に把握していないため、実績値は有符号で記載。

2. 対策評価指標の実績と見込み

○ 現時点における対策評価指標の 2010 年度の見通し

カーエアコンの冷媒の回収率 < 80% >
業務用冷凍空調機器の冷媒の回収率 < 2008 年度からの 5 年間平均で 60% >
補充用冷媒の回収率 < 2008 年度からの 5 年間平均で 30% >

< 参考 >

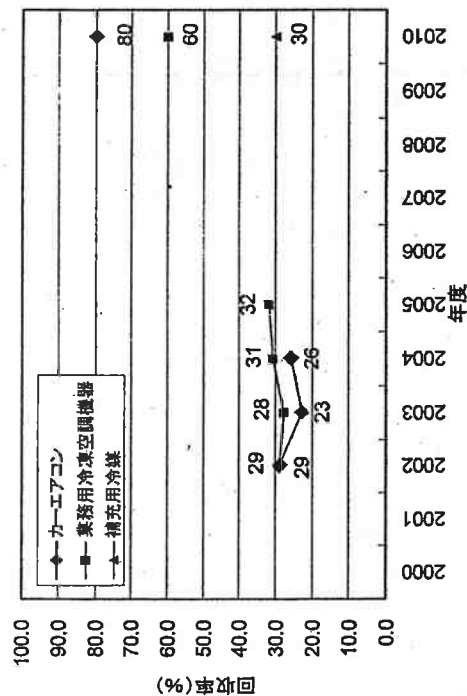
目標達成計画における対策評価指標 < 2010 年度見込み >

カーエアコンの冷媒の回収率 < 80% >
業務用冷凍空調機器の冷媒の回収率 < 2008 年度からの 5 年間平均で 60% >
補充用冷媒の回収率 < 2008 年度からの 5 年間平均で 30% >

(単位：%)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
①カーエアコン (%)	29	23	25	—	—	—	—	—	—
②業務用冷凍空調機器 (%)	29	28	31	32	—	—	—	—	—
③補充用冷媒 (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

カーエアコン：2004 年度まで実績、2010 年度は見込み
業務用冷凍空調機器：2004 年度まで実績、2010 年度は見込み
補充用冷媒：2010 年度は見込み



定義・算出方法	①② (回収量) ÷ (廃棄された機器に含まれている冷媒フロン類の量) × 100 回収量：都道府県の登録を受けた回収業者から報告された機器廃棄時の冷媒フロン類の回収量 廃棄された機器に含まれている冷媒フロン類の量：業界等の推計による ③ (修理・整備時の回収量) ÷ (修理・整備時の冷媒フロン類の残存量) × 100
出典、公表時期	①②フロン回収破壊法に基づく回収量等の集計結果 (経産省、環境省) (毎年度、①は翌年 12 月頃、②は翌年 11 月頃に公表。 注 1：2004 年 4 月から 12 月までに第二種特定製品回収業者に引き渡されたフロン類の回収量を元に、従来と同等の方法で推計した値 (未公表) 注 2：2005 年 1 月から、カーエアコンからのフロン類回収は自動車リサイクル法の制度に移行したため、把握できず。 注 3：環境省調査調査「平成 15 年度業務用冷凍空調機器の廃棄実績及びフロン排出抑制技術等に関する調査」 ③現在、修理・整備時の回収量を把握していないため、回収率は算出していない。なお、改正フロン回収破壊法の施行により、2007 年 10 月から把握される修理・整備時の回収量から回収率を推計し、公表する予定。
備考	